

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	375,764,000	378,817,846	-3,053,846
		借入金利息補助金収入	361,000	361,000	0
		経常経費寄附金収入	1,435,000	1,627,000	-192,000
		受取利息配当金収入	4,000	1,789	2,211
		その他の収入	11,057,000	10,964,967	92,033
		事業活動収入計(1)	388,621,000	391,772,602	-3,151,602
	支出	人件費支出	303,433,000	299,732,784	3,700,216
		事業費支出	58,981,000	55,814,544	3,166,456
		事務費支出	46,675,000	43,456,014	3,218,986
		支払利息支出	789,000	788,310	690
		その他の支出	2,100,000	2,025,097	74,903
事業活動支出計(2)	411,978,000	401,816,749	10,161,251		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-23,357,000	-10,044,147	-13,312,853	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等収入計(4)	6,792,000	6,792,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
		固定資産取得支出	370,000	369,640	360
		ファイナンス・リース債務の返済支出	631,000	630,960	40
施設整備等支出計(5)	15,821,000	15,820,600	400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-9,029,000	-9,028,600	-400	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,602,000	5,602,720	-720
		その他の活動収入計(7)	5,602,000	5,602,720	-720
	支出	積立資産支出	2,359,000	2,320,350	38,650
		その他の活動支出計(8)	2,359,000	2,320,350	38,650
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,243,000	3,282,370	-39,370
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-29,143,000	-15,790,377	-13,352,623	
前期末支払資金残高(12)		126,348,000	126,350,893	-2,893	
当期末支払資金残高(11)+(12)		97,205,000	110,560,516	-13,355,516	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	378,817,846	403,999,409	-25,181,563
		経常経費寄附金収益	1,627,000	498,190	1,128,810
		その他の収益	2,814,960	11,696,220	-8,881,260
		サービス活動収益計(1)	383,259,806	416,193,819	-32,934,013
	費 用	人件費	294,807,414	310,687,560	-15,880,146
		事業費	55,814,544	52,044,832	3,769,712
		事務費	43,456,014	51,911,831	-8,455,817
		減価償却費	28,631,070	47,842,113	-19,211,043
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,693,719	-13,327,638	1,633,919
		その他の費用	27,900	49,500	-21,600
サービス活動費用計(2)	411,043,223	449,208,198	-38,164,975		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-27,783,417	-33,014,379	5,230,962	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	361,000	441,000	-80,000
		受取利息配当金収益	1,789	1,843	-54
		その他のサービス活動外収益	8,177,907	9,538,206	-1,360,299
		サービス活動外収益計(4)	8,540,696	9,981,049	-1,440,353
	費 用	支払利息	788,310	963,490	-175,180
		その他のサービス活動外費用	2,025,097	2,013,629	11,468
サービス活動外費用計(5)	2,813,407	2,977,119	-163,712		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,727,289	7,003,930	-1,276,641	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-22,056,128	-26,010,449	3,954,321	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000	0
		固定資産受贈額	0	197,920	-197,920
		特別収益計(8)	6,792,000	6,989,920	-197,920
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0
		特別費用計(9)	6,792,001	6,792,000	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1	197,920	-197,921	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-22,056,129	-25,812,529	3,756,400	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		327,809,770	347,040,999	-19,231,229
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		305,753,641	321,228,470	-15,474,829
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,015,000	6,581,300	-2,566,300
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		309,768,641	327,809,770	-18,041,129

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	123,919,455	140,295,313	-16,375,858	流動負債	40,386,899	46,630,380	-6,243,481
現金	45,032	62,219	-17,187	事業未払金	10,591,662	10,688,886	-97,224
預金	66,219,103	77,103,311	-10,884,208	1年以内返済予定設備資金借入金	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	56,763,314	60,970,527	-4,207,213	1年以内返済予定リース債務	630,960	630,960	0
未収補助金	0	1,451,000	-1,451,000	職員預り金	2,448,470	2,511,651	-63,181
前払費用	892,006	708,256	183,750	前受金	318,807	743,883	-425,076
固定資産	890,964,944	922,536,645	-31,571,701	賞与引当金	11,577,000	17,235,000	-5,658,000
基本財産	705,174,234	724,162,582	-18,988,348	固定負債	75,417,990	90,164,220	-14,746,230
土地	201,230,200	201,230,200	0	設備資金借入金	44,460,000	59,280,000	-14,820,000
建物	503,944,034	522,932,382	-18,988,348	リース債務	1,577,400	2,208,360	-630,960
その他の固定資産	185,790,710	198,374,063	-12,583,353	退職給付引当金	29,380,590	28,675,860	704,730
建物	15,940,475	17,907,236	-1,966,761	負債の部合計	115,804,889	136,794,600	-20,989,711
構築物	30,258,545	32,575,465	-2,316,920	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	15,605	202,727	-187,122	基本金	195,023,936	195,023,936	0
器具及び備品	5,836,649	10,055,129	-4,218,480	基本金	195,023,936	195,023,936	0
有形リース資産	2,208,360	2,839,320	-630,960	国庫補助金等特別積立金	292,520,237	297,421,956	-4,901,719
ソフトウェア	177,480	310,320	-132,840	国庫補助金等特別積立金	292,520,237	297,421,956	-4,901,719
退職給付引当資産	29,380,590	28,675,860	704,730	その他の積立金	101,766,696	105,781,696	-4,015,000
施設整備積立資産	101,347,100	105,362,100	-4,015,000	施設整備費積立金	101,347,100	105,362,100	-4,015,000
備品等購入積立資産	419,596	419,596	0	備品等購入積立金	419,596	419,596	0
長期前払費用	206,310	26,310	180,000	次期繰越活動増減差額	309,768,641	327,809,770	-18,041,129
				次期繰越活動増減差額	309,768,641	327,809,770	-18,041,129
				（うち当期活動増減差額）	-22,056,129	-25,812,529	3,756,400
資産の部合計	1,014,884,399	1,062,831,958	-47,947,559	純資産の部合計	899,079,510	926,037,358	-26,957,848
				負債及び純資産の部合計	1,014,884,399	1,062,831,958	-47,947,559

計算書類に対する注記

(法 人 全 体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産ーリース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金ー支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

(3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）
「ひかり学園本部」
「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）
「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」
「日中一時支援事業ひかり学園」
「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	521,888,898	0	18,458,693	503,430,205
建物附属設備	1,043,484	0	529,655	513,829
合 計	724,162,582	0	18,988,348	705,174,234

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	124,681,200円
建物（基本財産）	447,481,539円
建物附属設備（基本財産）	513,829円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構	59,280,000円
-----------------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	278,069,024	503,430,205
建物附属設備（基本財産）	297,183,949	296,670,120	513,829
建物附属設備	25,954,852	10,014,377	15,940,475
構築物	55,353,082	25,094,537	30,258,545
車輛運搬具	20,586,304	20,570,699	15,605
器具及び備品	50,043,192	44,206,543	5,836,649
有形リース資産	3,785,760	1,577,400	2,208,360
合 計	1,234,406,368	676,202,700	558,203,668

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	56,763,314	0	56,763,314
合 計	56,763,314	0	56,763,314

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし